

令和7年度 特色入試問題

《教育学部》

課題

一〇〇点満点

(注意)

- 一、課題冊子および解答冊子は係員の指示があるまで開かないこと。
- 二、課題冊子は表紙のほかに十三ページある。
- 三、解答冊子は問いごとに一冊ずつある(全部で五冊ある)。なお、別に下書き用紙(九ページ)を配布する。
- 四、試験開始後、解答冊子の表紙所定欄に受験番号・氏名をはっきり記入すること。
表紙には、これら以外のことを書いてはならない。
- 五、解答はすべて解答冊子の指定された箇所に記入すること。
- 六、解答に関係のないことを書いた答案は無効にすることがある。
- 七、解答冊子は、どのページも切り離してはならない。
- 八、課題冊子、下書き用紙は持ち帰ってもよいが、解答冊子は持ち帰ってはならない。

- [問 1] 問題文 A を読んで、著者が日本の公教育の課題についてどう捉えているのか、300 字以内で要約しなさい。(10 点)
- [問 2] 問題文 B を読んで、著者が今日の社会をどのように捉えているのか、350 字以内で説明しなさい。(15 点)
- [問 3] 問題文 A と問題文 B の著者の主張の共通点について 300 字以内で説明しなさい。(15 点)
- [問 4] 問題文 A と問題文 B の著者の主張の相違点について 350 字以内で説明しなさい。(20 点)
- [問 5] 問 3 で挙げた共通点について、あなたの考えを 1200 字以内で述べなさい。ただし、具体例を含めて論じること。(40 点)

2010年代の日本の教育発展には三つの特徴がある。「新自由主義」と「それに対する応答としての社会への開放性」、そして「新たな人間中心主義」である。経済的な利益追求を最優先する新自由主義は、教育においても経済的な利益をもたらしするための教育、具体的には市場原理や競争原理の導入による教育行政や政策、方法・内容などの効率的な遂行、また利益に直結する教育を重視している。それに対して一元化された教育発展から零れ落ちた、子どもや学校の多様なニーズの保障が社会との関わりの中で求められるようになった。たとえば、教職員や地域の様々な専門人材等によって構成される「チームとしての学校」が、子どもや学校の多様な問題に対処するようになった。これは、一面では、少数者の利益の追求という限定はあるにせよ、利益追求の枠内にあるという意味では、新自由主義とも軌を一にしている。

最後の新たな人間中心主義は、科学・技術の発展に伴い人間に求められることが変化してきたことによっている。近代の教育は、動物と人間との対比において、いかに人間は本能と感性に縛られた存在である動物から脱して、理性的で統制のとれた社会的存在としての人間になることができるか、ということが最大の課題であった。

た。それに対して、AIやロボットといったICTの発展において、そのようなAIと人間が対比的にとらえられ、いかにAIに代替されない人間の独自性を認識し、育て上げるかが、これからの人間を教育する上で、重要であると語られるようになった。AIなどでも可能な知識の記憶や機械的な作業ではなく、創造性や総合性、さらにはコミュニケーション力や社会的協働性といったものが、汎用的な能力としてますます尊重されるようになっていく。

このような三つの特徴は、教育各種の制度や法令、政策に反映され、また学習指導要領を中心に教育内容の改革にも大きな影響を及ぼしている。しかしとりわけ新自由主義は、経済的な利益追求を推し進めるあまり、利益にすぐには合わないもの、あるいは直接には関係しないもの、しかし長期的かつ広い目で見れば人間の形成にとって重要であると考えられるものが切り捨てられるおそれがあり、批判や疑問が出ていることも紛れもない事実である。つまり、人間自体が、経済的な利益追求の道具として手段化されてしまっている、という批判である。これに対して、後二者は、新自由主義に比べれば、批判はそこまで大きくない。新自由主義とも決して相いれないものではないが、新自由主義の欠点を補いうるものだからである。このような特徴のある現在の日本の教育発展には、いかなる課題があるだろうか。

日本の教育は、当然のことながら公教育が主流を占めている。ここで言う公教育とは、単に公立の学校教育ではなく、国が定めた設置基準を満たし、学習指導要領（幼稚園では幼稚園教育要領）に従っている学校（したがって、学校法人としての私立学校、私立幼稚園を含む）の教育を意味する。義務教育段階としては、学校教育法でいうところの一条校が公教育の学校である。日本には、したがって、学校は一種類しかない。設置基準を満たし、学習指導要領に従っている学校であり、そのような学校のみが卒業資格を与えることができ、学校として公的に認められている。しかし学習指導要領は、学校教育の活動を、各教科の履修時間数や内容、また扱い方など相当程度規定しており（ただし時間割の組み方などは校長や教育委員会の裁量に任されている）、数学に特化した学校や、体育を重視する学校、さらには芸術を中心に据えたカリキュラムをもつ学校などは、学校として認められない（義務教育段階ではない高等学校では、理数科や体育科、また音楽高校などが存在する。また義務教育段階では、私立学校では、道德の代わりに宗教の授業を行うことが例外として認められている）。小学校も中学校も、学習指導要領に従っていない学校は、学校としては認められないため、もちろん様々なちがいはあるにせよ根本的に

は、全国どこへいっても学校である以上、同じことを教育していることになる。これは一面では、場所によらずに等しく同じ教育を受けることができるというある種の平等性を體現しているのとらえることができる。

しかしながら、大人ですら好みや趣味から、考え方や価値観、職業に至るまで、きわめて多様であるのに、なぜ子どもが通わなければならない学校は、一種類しかないのだろうか？ 子どもはまだ多様ではないのか？ しかし、子どもを見ればわかるように、すでにそのころから、好き嫌いもそれぞれの子どもで大きく異なり、また能力や発達段階にも、同じ年齢であつても大きな差が見られる。そのような多様な子どもが義務として通わなければならない学校が一種類しかないことは、不思議なことではないだろうか？ このようなことを示すかのように、義務教育段階で、学校に通いたくても通うことができない不登校の小中学校の子どもは、2019年度で18万人を超えている。理由は決して一義的ではないにせよ、18万人が学校に行かない、行けない、そしてもつと言え、行きたい学校がない、選択肢がない、ということとは、私たちに、制限された教育の問題点を投げかけてはいないだろうか？

現在の日本の教育改革は、公教育が議論の前提にしばしばなっている。公教育において、評価はどうすべきか、特別教科である道徳科では、どのように教科書を用いるべきか、教育委員会の役割と権限はどうすべきか。これらはすべて、学習指導要領に従っている公教育としての学校の枠内での議論である。しかしさらにこれか

ら問題になるのは、そのような枠内から一度出ること、そしてそのような公教育の学校の枠組み自体を問い直し、学校の多様なあり方を吟味することである。

当然のことながら、公教育は重要である。しかし、公教育にどうしても合わない（ついていけない）多様な子どもの成長と発達を促すこともまた、そのような人たちと共生する未来の社会を創り上げるわれわれの責務ではないか。

出典 広瀬悠三「日本の教育発展のこれからの課題―地方から教育の世界を拓くオルタナティブ教育―」京都大学大学院教育学研究科教育実践コラボレーション・センター（監修）南部広孝（編著）『検証 日本の教育改革―激動の2010年代を振り返る』（学事出版、二〇二二年）所収。ただし、本文内にある見出しや注は省略している。

もちろん数値化されるのは人だけではない。自然と社会を含む森羅万象が一九世紀にいたって数値で測られるようになった。そして、この数値化は、統計学の支配という形を取ってきた。たとえば現在、医療の世界では「エビデンス（根拠）に基づく医療（EBM）」が絶対的な価値を持つ。これは統計学的に病態を分析し、統計学的に有効であると認められた治療法を選択するという営みだ。一九九一年にカナダの医師ゴードン・ガイアットが提唱した考え方である。

医療のエビデンスにはいくつかのグレードがある。もっとも確度の高いエビデンスは、患者を、ランダムに薬を投与する群と薬を投与しない群というように二つの群に分けて有効性を検討するランダム化比較試験（RCT）を、さらに複数比較し、メタ分析した結果である。RCTの根っこには統計的な妥当性の評価がある。統計的に検討された複数の試験を組み合わせて、妥当性を上げていく。

エビデンスによって有効な診断方法や治療法が整備されるということには異論がないし、私自身もエビデンスにもとづく医療を選ぶ。しかし病の経験は、エビデンスにもとづく選択だけでは語り切れない。

再発がんが進行しているので「急に具合が悪くなる」可能性があるから、と緩和ケアを探すことを主治医から勧められた哲学者の宮野真生子は、エビデンスにもとづく医療において常に問題になるリスクについて次のように述べている。

リスクと可能性によって、「がんが再発した」私の人生はどんどん細分化されていきます。しかも、病と薬を巡るリスクはたくさんありますから、そのなかで、良くない可能性が人生の大半の可能性を占めるように感じ、何も起こらず「普通に生きてゆく」可能性はとても小さくなったような気がしています。（中略）

でも、このリスクと可能性をめぐる感覚はやっぱりどこか変なのです。

おかしさの原因は、リスクの語りによって、人生が細分化されていくところにあります。そのとき患者は、いま自分の目の前にいくつもの分岐ルートが示されているように感じます。それぞれのルートに矢印で行き先が書かれていて、患者たちはリスクに基づく良くないルートを避け、「普通に生きていける」ルートを選び、慎重に歩こうとします。

けれど、本当は分岐ルートのどれを選ぼうと、示す矢印の先にたどり着くかどうかはわからないのです。なぜなら、それぞれの分岐ルートが一本道であるはずがなく、どの分岐ルートもそこに入ってしまったえば、また複数の分岐があるからです。

エビデンスによって有効とされる治療を選ぶプロセスには際限がない。病が進行していくプロセスのなかで、効果が出る確率が高い治療法が選ばれることが多いだろう。しかし確率が高いといっても「四〇％の人にはこの治療法が有効であった」という意味であり、残りの六〇％の患者には効かない。つねに数値をめぐって患者は「効かないかもしれない」と不安な状態に置かれることになる。宮野はこの手紙から半年ほどのちに四〇代前半で亡くなったが、エビデンスに基づくリスク計算に追われてしまうと、人生の残り時間が確率と不安に支配されるものになってしまうだろう。

科学哲学者のイアン・ハッキング（一九三六―）は、世界そのものが数学化したときに、世界は統計（確率）によって支配されることになったと書いている。

世界が自然法則によって支配されているとみなす決定論的な自然科学の展開のなかで統計

学は発達し、社会および人間は統制可能で予測可能なものとなっていく。

アメリカのゴールデンアワーのテレビでは、（中略）露骨な暴力シーンよりも、確率について語られることの方が多いのである。新聞をにぎわせる恐怖が、確率を使って繰り返して語られる。その可能性（偶然・確率）chanceがあるのは、メルトダウン、癌^{がん}、強盗、地震、核の冬、エイズ、地球温暖化、その他である。恐怖の対象は（たぶん）これらではなくて、実は確率そのものである。（中略）

このような確率の支配は、世界そのものが数学化されたところでのみ起こり得たものである。我々は自然に対して、それがどんなものであり、またどんなものであるべきなのか、根底的には量的な感覚を持っている。これは当たり前のことではなく、いくつかのささいな理由もあってたまたまそうなのである。

統計学が力を持つ現状は、自然と社会のリアリティ^{ありか}の在処^{あき}が具体的な出来事から、数字へと置き換わったことの象徴である。当初、統計は世界のリアリティ^{ありか}についてのある程度の傾向を示す指標と見なされていたが、次第に統計が世界の法則そのものであると考えられるようになった。統計は事実に近い近似値ではなく事実そのものの位置を獲得するのだ。

先のハッキングはいう。

たとえば一九八八年、日本が遂に世界一の長寿国になったことが注目を集めた。我々は、ちょうど日本企業が投資のための可処分資本を世界一蓄積しているのと同じくらいリアルに、平均寿命の伸びを日本人の生活や文化の現実的な姿と感じてしまうのである。

このように、「平均寿命」という単なる数字が日本を構成する事実そのものとなる。一人ひとりの日本人は早く亡くなることも長寿のことでもあるのだから、「世界一の長寿国」というラベルが個人の余命を説明するわけではない。ましてや一人ひとりの高齢者が具体的にどのような暮らしをしているのかを示すわけではない。独居なのか、病院で寝たきりなのか、認知症なのか、もしかしたら元気なのか、同じ九〇歳でもさまざまだろう。

さきほどエビデンスに基づく医学が患者を追い詰める様子を、がん患者であった宮野真生子の言葉で確認した。宮野の場合は自分で自分の病にかかわるリスクを気にしてしまうこと

が問題だった。

医療現場においてのみ、リスクが息苦しさをもたらすわけではない。学校や会社といった組織、そして社会全体は、リスクを予防するという視点でメンバーの行動を決め、行動を管理し、しぼりつけようとする。「そんなことしたら危ないよ」という注意を子どもの頃に受けたことがない人は少ないだろう。学校の生活はさまざまな校則でしぼられていることが多いが、これらは大人が外部からなにか非難を受けないために、生徒をあらかじめしぼりつけるものである。子どものためと見せかけて、大人が自分の不安ゆえに子どもの行動を制限しようとしている。リスク計算は自分の身を守るために他者をしぼりつけるものなのだ。

そもそもリスク計算を重んじる社会が生まれる前提として、社会学者のウルリヒ・ベックは、経済活動における個人主義、自己責任論による支配の問題点を挙げている。現代人はコミュニティによって守られることなく自分一人で自分の生活の維持に責任を負っている。自己の責任だけではない。「そんなことをして責任とれるんですか」という言葉を投げるときには他者を非難し、規範にしぼりつけている。

個々人が責任ある行為者とみなされ、行為がもたらすネガティブな結果のリスクが計算される。さらには、そのリスクに責任を負うのは、国やコミュニティといった集団ではなく個

人である。このような社会では、未来のリスクを見越して個人個人が備えることが、合理的な行動となる。

このことは、人は外から強制されるのではなく自ら進んで、社会規範にしたがっていく身振りにつながる。高校生に規範意識を問うた大規模な調査でも、社会学者の平野孝典によると、現代の高校生は校則を守り、規則違反には憧れを持たないという結果が出た。

社会の実質が変化して「不確実でリスクに満ちた社会」になったというよりも、数値化されたことで社会や未来がリスクとして認識されるようになった。ともあれ、数値による予測が支配する社会、そして個人に責任が帰される社会は不安に満ちており、社会規範に従順になることこそが合理的なのだ。弱い立ち位置に置かれた人ほど、上からやってきた規範に従順になることでサバイブしようとするだろう。

出典 村上靖彦『客観性の落とし穴』（筑摩書房、二〇二三年）。ただし、本文内にある見出しや注は省略している。